

## 24年度 (24年9月~12月) 組合員拡大人

### 新結成 2 組織 4 人、組織内 144 人

2024年の第26回定期大会以降の組合員拡大は148人となりました。(12/16現在)

年が明けた1月~2月は「春の組合員拡大月間の準備期間」となります。各職場では春闘要求の議論なども行われると思います。その際には必ず、仲間を迎え入れるの意思統一と「春の組合員拡大月間」の準備に向けて以下のとりくみをすすめましょう。

各県本部・支部では、機関会議を開催し、組合員拡大に向けた議論をおこない、目標設定や具体的なとりくみを計画し、推進体制を確立しましょう。物価高騰・円安の影響で経済が停滞し、中小・零細企業の倒産が増えています。各労働者に賃金カットや解雇・雇止めが押し付けられようとしています。

労働組合運動の真価を発揮し、組合員・労働者の生活改善を勝ち取るとりくみが求められています。組合員及び未組織労働者との対話活動を実践し、1人でもくの仲間を迎え入れ、2025年春闘で成果を得られるように共に奮闘しましょう。

#### <拡大月間の準備期間でやり切る課題>

2024年度9月~ 組織拡大数		9月	10月	11月	12月	計	12月26日						
新結成	組織数	1	1	0	0	2		新結成		組織内拡大		合計	
	拡大人数	1	3	0	0	4		組織数	人数	組織数	人数	人数	
組織内	全体組織数	28	23	18	2	71	2021年	12月27日	0組織	0人	65組織	224人	224人
	組織数(重複除く)	28	12	8	0	48	2022年	12月27日	1組織	1人	56組織	199人	200人
	拡大人数	45	58	34	7	144	2023年	12月28日	2組織	19人	52組織	235人	254人
組合員拡大合計人数		46	61	34	7	148	2024年	12月16日	2組織	4人	48組織	144人	148人

- ① 拡大目標と組織化の対象（個人対象者、対象職場、対象地域、対象業種、対象未加盟労組など）を明確にします。
- ② 組織化の対象に対する作戦・計画・行動配置などを決めます（必要なビラや宣伝カー、宣伝テープなどの準備・手配を含む）。
- ③ 集中ゾーンの行動内容などを明確にし、参加者の配置などを確定します。
- ④ 全組合員参加の拡大「月間」にするため組織建設推進委員会を中心に組織拡大の意思統一をする学習会や集会などを開催します。
- ⑤ 組織建設推進委員の配置と役割を明確にした強固な推進体制を確立します。

# 年末一時金回答・妥結状況

**提出 230 組織 (62.3%)、妥結 150 組織 (65.2%)**

## データ入力は組織的に対応しましょう。

12月26日までに報告された年末一次金の要求提出は230組織(提出率62.3%)、回答引き出しは167組織(要求提出組織の72.61%)、妥結組織は150組織(65.2%)です。

全体的には未報告組織も多く、要求提出数や到達も不十分です。各職場ではすでに支給日も迎えています。

一時金闘争の回答・妥結状況を迅速に掌握する為にデータベースへの入力作業を組織的におこなひましょう。とりわけ交渉単位(組織数)の多い県本部・支部では入力の手当作業は不可欠です。未報告の組織は、年末年始の休み明けから、各職場のとりくみ状況を必ずつかむようにしましょう。

全組合員参加の運動づくり、組織機能の確立・強化をはかる視点からも年末一時金の闘争状況を統一データに入力する作業の本格的な追求を呼びかけます。

## 10万人アンケートの到達点7,748人分

### 第4次集約1月10日の必着を徹底してください

建交労10万人アンケートは、12月24日現在7,748人分を集約しています。

昨年同時期に比べ、約600人程度を下回る結果となっています。全体的には未報告の県本部や一桁台の組織も少なくありません。各組合員、職場・地域にいる労働者たちの要求を集約することなしに本気の春闘を展開することはできません。各組織では改めて集約を呼びかけ、取り組み状況の点検を実施しましょう。

第4次集約日の1月10日(金)までに、各組織に届いているアンケートを中央本部への発送を強化してください。あわせて、60,000人分の集約を全組合員の総力で実現しましょう。

集約日	一般・パート	トラック	経営	高齢者	学童	建設・関連	労職	生コン	介護	環境	建設現場	ダンプ	失業者他	合計
2021年 12月22日	2,095	1,775	1,043	398	618	27	1,105	105	73	503	2			7,744
2022年 12月22日	2,016	1,492	900	451	683	29	1,491	81	72	411	3		256	7,885
2023年 12月28日	2,431	1,777	969	620	813	90	1,104	69	43	434	1			8,351
2024年 12月24日	1,675	1,774	753	680	938	36	1,265	181	104	342				7,748

2024年冬季一時金回答状況（県別） 2024年12月26日現在

地本名	交渉単位数	要求提出数	要求提出率 (%)	要求額 (円)	回答数	月給				
						回答額 (円)	前年比 (円)	妥結数	妥結額 (円)	前年比 (円)
JR	6	5	83.3	1,125,546	5	777,287	47,236	1	813,860	301,834
北海道	22	10	45.5	450,000	10	347,140	14,163	10	347,140	-41,333
青森	3	0	0.0		0			0		
岩手	3	2	66.7	458,532	1	475,000	146,166	1	475,000	146,166
宮城	1	1	100.0	900,000	1	490,000	20,000	1	490,000	20,000
秋田	3	0	0.0		0			0		
山形	1	0	0.0		0			0		
福島	2	0	0.0		0			0		
茨城	3	1	33.3	1,330,000	1	1,025,790	374,019	1	1,025,790	346,421
栃木	3	3	100.0	866,667	3	487,800	75,493	2	487,800	75,493
群馬	13	0	0.0		0			0		
埼玉	7	5	71.4	744,449	3	393,295	14,901	3	393,295	14,901
千葉	1	1	100.0	900,000	1	540,000		1	540,000	
東京	26	22	84.6	847,082	20	546,757	18,198	20	546,757	18,167
神奈川	10	7	70.0	745,714	7	256,443	-33,720	7	256,443	-33,720
新潟	3	1	33.3	290,000	1	70,000	10,000	1	80,000	20,000
富山	2	1	50.0	679,130	1	410,000	-65,000	1	410,000	-65,000
石川	0	0			0			0		
福井	0	0			0			0		
山梨	1	0	0.0		0			0		
長野	4	0	0.0		0			0		
岐阜	7	6	85.7	391,217	6	261,208	30,281	6	261,208	
静岡	5	3	60.0	812,620	2	378,000	23,000	2	378,000	14,250
愛知	70	45	64.3	643,364	38	501,181	58,359	36	504,965	62,143
三重	1	1	100.0	900,000	1	600,000	0	1	600,000	0
滋賀	2	1	50.0	900,000	1	439,700		1	439,700	
京都	24	19	79.2	426,200	16	273,753	53,621	13	306,358	-1,067
大阪	32	22	68.8	767,143	22	361,391	68,077	18	411,701	65,991
兵庫	38	27	71.1	901,786	17	377,665	147,141	14	416,165	127,265
奈良	0	0			0			0		
和歌山	6	1	16.7	900,000	0			0		
鳥取	2	0	0.0		0			0		
島根	0	0			0			0		
岡山	0	0			0			0		
広島	1	0	0.0		0			0		
山口	0	0			0			0		
徳島	6	5	83.3	725,000	2	80,000	0	2	80,000	
香川	0	0			0			0		
愛媛	0	0			0			0		
高知	1	0	0.0		0			0		
福岡	14	14	100.0	659,644	14	395,139	5,651	14	395,139	5,651
佐賀	1	1	100.0	954,769	1	932,501	22,601	1	932,501	22,601
長崎	0	0			0			0		
熊本	6	4	66.7	585,000	2	130,000	-520,000	2	870,000	220,000
大分	3	1	33.3	900,000	1	500,000	0	1	500,000	0
宮崎	0	0			0			0		
鹿児島	1	1	100.0	400,000	1	300,000		0		
沖縄	3	0	0.0		0			0		
全国平均	337	210	62.3	737,223	167	421,286	45,538	150	435,091	23,694

# 建交労中央本部業務のお知らせ

建交労の全国の仲間の1年間の奮闘に心より敬意を表します。

まもなく、2024年が締めくくられようとしています。今年は秋に解散総選挙が実施されました。燃料・物価高騰によって3年以上も国民は生活費増加に苦しんでいます。一方、与党自民党の国会議員は、派閥パーティーを幾度となくくり返し、企業からの資金集めをおこない、裏金づくりを続け、私腹を肥やしてきました。現職議員の逮捕者も出す中で、自民党は事実解明を避けました。その結果、有権者・国民から審判を下され、衆院では過半数割れに追い込まれました。しかし、秋の臨時国会で行われた「参院予算委員会」において、野党議員から「企業団体献金の禁止」を問われた石破首相は「企業団体献金は必要」と述べ、論拠して憲法21条（表現の自由）まで持ち出し、居直っています。金権腐敗政治を断ちきることは絶対にできません。来年7月には参議院選挙が実施されます。「改憲阻止・大軍拡反対、消費税減税・インボイス制度廃止、原発ゼロ、能登半島地震の復興」など、一致する要求で市民と野党の共闘を再構築し、国民本位の政治を実現する為に奮闘しましょう。

物価高騰の中、賃上げで奮闘してきたことも付加され、生活にかかる食料品等の価格は軒並み引き上げられ、固定化しています。当然のことですが、自らの生活を守る為に賃金上げを使用者側に要求することは何ら問題ありません。2025年春闘こそ、全職場で大幅賃上げを求めて意気高く闘い抜きましょう。

その為にも全組合員が要求アンケートに参加し、職場・地域での集約活動を繰り広げ、要求での多数派を形成しましょう。さらに組合員一人ひとりの結集を強化し、春の拡大月間では各組織で仲間を迎えられるように奮闘しましょう。

建交労中央本部の年内業務は本日12月27日（金）までとし、2025年の業務は1月6日（月）からになります。よろしくお願いいたします。

2024年12月26日

建交労中央執行委員長 足立 浩

**\*今年10月から郵便料金の大幅引き上げが実施されています。節約のため、中央本部**

から年賀状の送付は当面、見合わせることになりました。何卒ご了承ください。